

第3章 現地調査

3.1 事前調査

本調査研究では、実際に整備された大学施設を対象に、施設整備による教育研究上の効果の発現状況の把握、収集可能なデータの確認等を行うため、現地調査を実施することとした。

現地調査に先立ち、効率的に調査対象を選定するため、関東地方の20国立大学法人に対し、近年整備した施設における教育研究上の効果の把握状況等について、アンケートによる事前調査を実施した。

3.1.1 事前調査内容と分析方針

(1) 事前調査内容

事前調査内容は、以下の3項目とした。

ア 近年整備した施設における教育研究上の効果の把握状況

施設整備後(概ね2~4年)の施設について、施設整備がもたらす教育研究上の効果をどの程度把握しているかに関して、1)全ての施設について把握、2)大部分の施設について把握、3)半分程度の施設について把握、4)一部の施設について把握、5)全く把握していない、の5段階で調査した。

イ 教育研究上の効果が確認できる施設

「第1期中期計画・中期目標」(平成16~21年度)期間中に完成した新営及び改修事業(小規模な修繕を除く)による施設のうち、教育・研究・地域貢献・国際化推進の4機能ごとに、施設整備による教育研究上の効果が発現している施設を調査した。

ウ 施設整備による教育研究上の効果

イにおいて抽出した施設の整備目的と整備効果内容を施設別に調査した。

なお、詳細な内容については、参考資料1を参照のこと。

(2) 分析方針

現時点における、各国立大学法人の、整備済施設の教育研究上の効果の把握状況について、傾向を分析する。

次に、各大学で抽出した施設において確認できる教育研究上の効果を、教育、研究、地域貢献、国際化推進の4機能に分類したとき、どの分野が多いのかの傾向を分析する。あわせて、機能ごとの完成年度別教育研究上の効果把握状況について分析する。

最後に、各大学の施設整備による教育研究上の効果を分析して、効果が既に発現または、今後発現することが見込まれる可能性が高い施設を抽出し、現地調査対象大学及び施設を選定する。なお、本業務では、教育機能、研究機能、地域貢献機能、国際化推進機能についての効果発現状況を調査するため、主として大学の中核施設である

「教育・研究施設」を中心に焦点を当てて選定する方針とした。

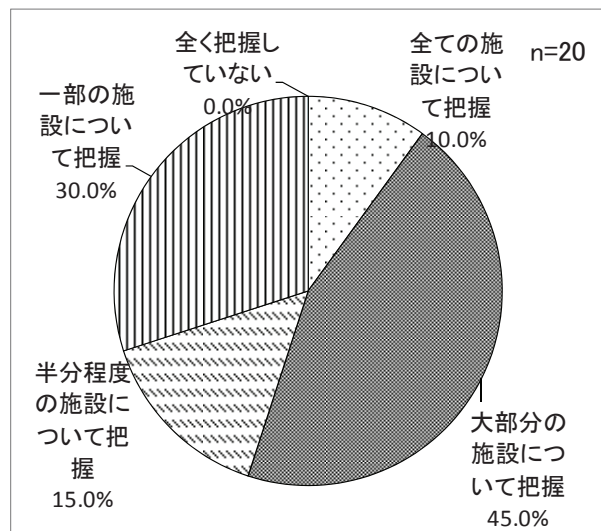
3.1.2 事前調査結果

(1) 近年整備した施設における教育研究上の効果の把握状況

20 大学のうち、1)全ての施設について把握しているものが 2 大学、2)大部分の施設について把握しているものが 9 大学、3)半分程度の施設について把握しているものが 3 大学、4)一部の施設について把握しているものが 6 大学となり、5)全く把握していない大学はなかった。

半数を超える 11 大学が全ての施設、又は、大部分の施設における教育研究上の効果を把握しているとの結果となった。

一方、一部の施設についてしか把握していない大学が 6 大学に上り、施設整備がもたらす教育研究上の効果把握については、大学間で格差があることがわかった (図表 9)。

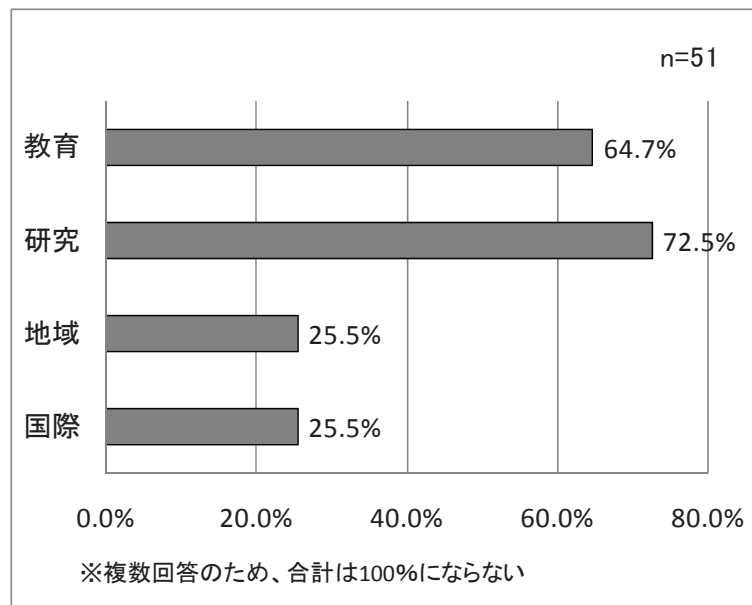


図表 9 近年整備した施設における教育研究上の効果の把握状況

(2) 4 機能別の教育研究上の効果分析

20 大学 51 施設の施設整備による 4 機能別の教育研究上の効果発現については、研究の効果が確認できる施設が 72.5%と最も多く、次いで教育が 64.7%と続いた。一方、地域貢献、国際化推進が確認できたとの回答はいずれも 25.5%で、わずかにとどまっている。

このことから、施設整備と教育研究上の効果の因果関係の確認しやすさに関しては、教育、研究の効果を把握しやすい実情が明らかになった (図表 10)。

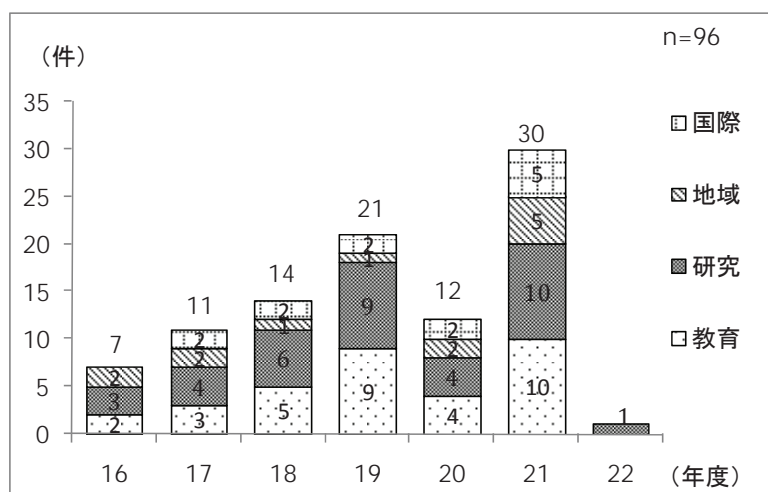


図表 10 4 機能別の教育研究上の効果

(3) 完成年度別教育研究上の効果分析

また、施設整備による教育研究上の効果を完成年度別にみると、いずれの年度も教育、研究の件数が多い傾向にある（図表 11）。

このことから、完成後 2 年以上の施設については、教育研究上の効果把握が可能であることがわかった。

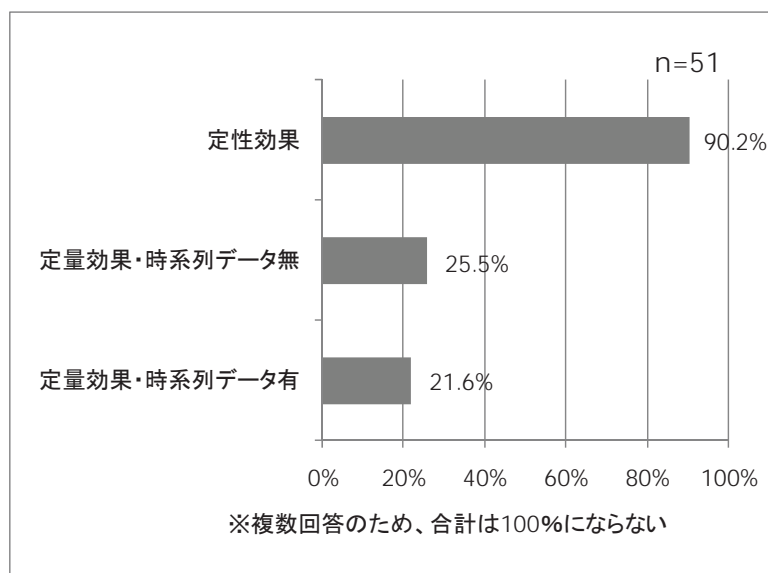


図表 11 完成年度別教育研究上の効果

(4) 各大学の施設整備による教育研究上の効果分析

20 大学 51 施設の施設整備による教育研究上の効果について、定量効果が確認でき、時系列データもそろっている施設、時系列データはないものの定量効果が確認できた施設、定性効果が確認できた施設の 3 つに区分し、それぞれの割合を分析した。これによると、定性効果が確認できた施設が 46 施設(90.2%)と最も多く、時系列データはないものの定量効果が確認できた施設が 13 施設(25.5%)と続いた。一方、定量効果が確認でき、時系列データもそろっている施設は 11 施設、21.6%にとどまった。

このことから、施設整備による教育研究上の効果として、時系列データを含めて定量効果を把握できている施設はわずかにとどまることがわかった（図表 12）。



図表 12 各大学の施設整備による教育研究上の効果

(5) 現地調査対象大学及び施設の抽出・選定結果

(1) ~ (4) の分析結果、現地調査において教育・研究・地域貢献・国際化推進の 4 機能の教育研究上の効果が発現しているか、発現することが見込まれる大学、施設として、以下の 5 大学 11 施設を選定した（図表 13）。

図表 13 選定した現地調査対象大学及び施設

No.	大学名	効果把握状況	対象施設	機能区分
1	A 大学	大部分の施設 について把握	教育学部 A・B 棟	教育・研究・地域
2			電気電子システム 1 号館	教育・研究・地域・国際
3	B 大学	大部分の施設 について把握	総合校舎 A 号館	教育
4			総合校舎 D 号館	教育
5			理学部 4 号館	研究
6	C 大学	全ての施設に ついて把握	国際交流会館	地域・国際
7			学術交流施設	地域・国際
8	D 大学	大部分の施設 について把握	教養教育棟	教育
9			総合研究棟	教育・研究・国際
10	E 大学	全ての施設に ついて把握	経済学部 1 号館	教育・研究・地域・国際
11			建設学科建築学棟	教育・研究

3.2 現地調査

3.2.1 現地調査内容と分析方針

(1) 現地調査の目的

前章において作成した「施設整備による教育研究上の効果の発現過程（仮説）」を活用し、事前調査にて選定した 5 大学、11 施設の整備事業を対象に、具体的な効果の発現状況や、効果が確認できる短期的効果指標、現地に赴かなければ確認できない調査研究上有用な定性情報等を収集し、施設整備がもたらす教育研究上の効果体系をわかりやすく整理することを目的とする。

(2) 調査内容と分析方針

調査対象施設整備事業における教育・研究・地域貢献・国際化推進の効果の発現過程と指標データによる効果検証の可能性を把握するため、以下の内容・項目を中心にヒアリングを行った。

ア 主な確認事項

項目	具体的内容
背景	教育研究上の背景（例：組織改編・新設，定員増 等）
課題	教育研究上の課題
整備目的	対象施設整備に関する教育研究上の目的・方針
整備内容等	対象施設の整備内容・利用状況

項目	具体的内容	
教育研究上の効果・波及効果	課題の改善状況	対象施設整備により解決された教育研究上の課題の改善状況
	大学内における効果	対象施設整備により発現が見込まれる教育研究上の効果
	社会に対する波及効果	対象施設整備により発現が見込まれる教育研究上の波及効果

イ その他の確認事項

(ア) 今後の課題

(イ) 仮説で想定した短期的効果指標のうち、データがない場合の理由や、今後データとして収集が見込める指標など

3.2.2 A 大学

(1) 教育学部 A・B 棟改修事業

ア 効果等の把握に関して得られた成果

A 大学教育学部 A・B 棟改修事業は、組織改編への対応、実験系施設の整備、学生の学習環境や若手研究者の研究環境整備のためのスペースの確保など、教育研究環境を整備することを目的とし、平成 20 年 3 月に完成した（事業の詳細は参考資料参照）。

効果発現過程の中で、定量的なデータの入手が可能であった指標をみると、改修事業の完成以降、教員採用試験合格率が 10%以上向上するなど、教員の養成に適した教育環境の整備に顕著な効果がみられた。

当該施設は平成 18 年度の組織改編によって、既存の教育研究スペースの再配分を行い、養護教諭養成課程のスペース確保及び共同利用スペース、若手研究者の研究スペースを確保することで、教育や研究の効率化に寄与したとのことである。また、ゾーニングの見直しにより、無駄な動線をなくし、スムーズな教育研究活動ができるようになったとのことである。

さらに、地元教育界への教員の輩出、教員免許更新講習、認定講習、各種研修など、公立学校現職教員の大学院生・長期研修生としての受け入れを行い、地域貢献にも寄与している。

イ 施設概要

(ア) 建物規模・工事費

構造 : RC4

建築面積 : 2,310.42 m² (A 棟 : 1,352.74 m², B 棟 : 957.68 m²)